

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 OBARA株式会社

コード番号 6877 URL <http://www.obara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持田 律三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小原 康嗣

TEL 0467-76-2000

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	17,855	—	△639	—	△734	—	△1,794	—
20年9月期第3四半期	35,812	8.2	5,138	30.4	5,366	25.4	3,143	15.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△91.26	—
20年9月期第3四半期	151.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	27,713	20,680	72.2	1,030.41
20年9月期	36,355	25,161	67.3	1,176.39

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 20,022百万円 20年9月期 24,474百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年9月期	—	30.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年9月期 第2四半期末の配当金の内訳: 普通配当 20円 記念配当 10円

(注) 現時点において、期末配当金は未定であります。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	△50.7	△1,800	—	△1,950	—	△3,300	—	△167.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	20,869,380株	20年9月期	20,869,380株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	1,438,012株	20年9月期	64,312株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	19,666,049株	20年9月期第3四半期	20,805,325株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等」の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 平成21年9月期の年間配当につきましては、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定であります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国を発信源としたサブプライム問題による世界の金融システム崩壊とそれに伴う実体経済への波及により深刻な状況となりました。

また、国内経済においても、世界同時不況に伴い、設備投資の凍結や個人消費の減少、更には雇用情勢の悪化など、近世まれに見る深刻な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車・エレクトロニクス業界についても、引き続き設備投資の延期・凍結や在庫圧縮を図るべく生産の調整が行われました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、お客様のニーズ・シーズにあった製品を提供すべく、技術革新・新製品開発への投資を積極的に行っていました。

また、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を取り巻く市場環境が厳しい状況にあることから、グループ全体での費用圧縮に鋭意取り組むとともに、溶接機器関連事業におきましては、今後、市場環境が好転する際にも、その復調規模は限定的と想定されるため、長期的な収益力向上、経営基盤強化の観点から事業構造改革を実施し、生産体制の再構築と固定費圧縮の取り組みを開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高178億55百万円（前年同期比50.1%減）、営業損失は6億39百万円（前年同期は51億38百万円の営業利益）、経常損失は7億34百万円（前年同期は53億66百万円の経常利益）、四半期純損失につきましては、溶接機器関連事業における事業構造改革に伴う特別損失5億64百万円などを計上した結果、17億94百万円（前年同期は31億43百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（溶接機器関連事業）

溶接機器関連事業につきましては、主要取引先である日本の自動車メーカーが、全地域において新規の設備投資及び設備更新を延期・凍結するとともに、生産につきましても平成21年4月以降、一部車種において増産を開始したものの、未だ経済環境を注視した規模であることから当社グループの業績は厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、104億88百万円（前年同期比34.6%減）となり、部門営業損失は4億93百万円（前年同期は14億72百万円の営業利益）となりました。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントは、「抵抗溶接機器関連事業」及び「レーザー溶接機器関連事業」として区分掲記しておりましたが、溶接事業としての一体性を持たせていくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。

（平面研磨装置関連事業）

平面研磨装置関連事業につきましても、溶接機器関連事業と同様に、主要取引先である半導体、ハードディスク業界は設備投資の延期・凍結を実施するとともに、生産につきましても平成21年4月以降、半導体業界における300mmウェーハの生産が回復基調にあるものの、新たな設備投資を行う状況には未だ至らないことから当社グループの業績も厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、73億67百万円（前年同期比62.8%減）、部門営業損失は1億46百万円（前年同期は36億66百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は107億11百万円（前年同期比59.9%減）、営業損失は16億10百万円（前年同期は33億98百万円の営業利益）となりました。溶接機器関連事業における日系自動車メーカーからの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売の減少と平面研磨装置関連事業における半導体・ハードディスク業界からの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

（北米）

売上高は11億65百万円（前年同期比35.1%減）、営業損失は91百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。溶接機器関連事業における日系及び米国自動車メーカーの北米及びメキシコにおける設備需要の減少と大幅な生産調整に伴う消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

（豪州）

売上高は88百万円（前年同期比61.1%減）、営業損失は10百万円（前年同期は21百万円の営業利益）となりました。溶接機器関連事業における米国系自動車メーカーからの消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

(アジア)

売上高は74億70百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は10億53百万円（前年同期比34.7%減）となりました。溶接機器関連事業の中国拠点における販売において、中国政府の景気刺激策の影響などにより設備品・消耗品とも堅調に推移したものの、平面研磨装置関連事業における半導体・ハードディスク業界からの消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

(欧州)

売上高は11億40百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益は1億41百万円（前年同期比33.3%減）となりました。溶接機器関連事業における日系自動車メーカーからの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売の減少と平面研磨装置関連事業における半導体・ハードディスク業界からの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

従いまして、当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は277億13百万円と、前連結会計年度末に比べて86億41百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が43億80百万円、たな卸資産が27億21百万円減少したことなどにより流動資産が76億27百万円減少したことなどによります。

負債は70億33百万円と、前連結会計年度末に比べて41億60百万円減少いたしました。有利子負債が6億1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が30億6百万円、前受金が9億99百万円、賞与引当金が6億38百万円減少したことなどによります。

純資産は206億80百万円と、前連結会計年度末に比べて44億80百万円減少いたしました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が27億13百万円、円高により為替換算調整勘定が7億44百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が9億97百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、33億83百万円と前連結会計年度末に比べて10億20百万円減少いたしました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、18億50百万円となりました。税金等調整前四半期純損失が14億1百万円、仕入債務の減少額が27億91百万円となった一方、売上債権の減少額が39億36百万円、たな卸資産の減少額が24億26百万円発生したことなどによります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、14億25百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による支出が12億51百万円、有形固定資産の取得による支出が1億70百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、11億49百万円となりました。短期借入金の増加額が10億79百万円となった一方、自己株式の取得による支出が9億97百万円、社債の償還による支出が3億円、配当金の支払額が9億28百万円発生したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結業績は、引き続き世界的な景気後退局面により厳しい状況となりました。当社グループの主要な得意先である自動車やエレクトロニクス業界は、設備投資の延期・凍結が続いており、平成21年4月以降、増産を開始した生産についても未だ大幅な回復には至っておらず、その動向次第では、今後の当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

現在、当社グループは、グループ全体での費用圧縮に取り組んでおりますが、溶接機器関連事業におきましては、今後、市場環境が好転する際にも、その回復規模は限定的と想定されるため、長期的な収益力向上、経営基盤強化の観点から事業構造改革を併せて実施し、生産体制の再構築と固定費の削減を図ってまいります。

なお、今期の見通しにつきましては、上記事業環境及び一連の事業構造改革に伴う特別損失等が9億64百万円発生する予定であることから、売上高228億円、営業損失18億円、経常損失19億50百万円、当期純損失33億円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留品又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切下げの方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が131百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が131百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,702	5,670
受取手形及び売掛金	6,002	10,383
有価証券	200	171
商品及び製品	2,556	4,116
仕掛品	818	1,380
原材料及び貯蔵品	1,350	1,948
その他	1,140	1,632
貸倒引当金	△442	△346
流動資産合計	17,328	24,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,139	3,445
土地	3,056	3,094
その他（純額）	2,276	2,842
有形固定資産合計	8,472	9,382
無形固定資産		
その他	219	225
無形固定資産合計	219	225
投資その他の資産		
投資有価証券	854	935
その他	969	915
貸倒引当金	△131	△59
投資その他の資産合計	1,692	1,791
固定資産合計	10,385	11,399
資産合計	27,713	36,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	4,701
短期借入金	2,443	1,536
1年内返済予定の長期借入金	36	24
未払法人税等	162	657
賞与引当金	226	720
その他	1,867	2,916
流動負債合計	6,429	10,556

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債		
長期借入金	42	60
退職給付引当金	126	139
役員退職慰労引当金	97	96
その他	337	341
固定負債合計	603	637
負債合計	7,033	11,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	18,059	20,772
自己株式	△1,077	△79
株主資本合計	21,281	24,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	133
為替換算調整勘定	△1,396	△651
評価・換算差額等合計	△1,259	△517
少数株主持分	658	686
純資産合計	20,680	25,161
負債純資産合計	27,713	36,355

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	17,855
売上原価	14,157
売上総利益	3,697
販売費及び一般管理費	4,337
営業損失(△)	△639
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	8
その他	116
営業外収益合計	173
営業外費用	
支払利息	54
為替差損	165
その他	48
営業外費用合計	268
経常損失(△)	△734
特別損失	
投資有価証券評価損	36
減損損失	65
事業構造改善費用	564
特別損失合計	666
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401
法人税、住民税及び事業税	444
法人税等還付税額	△339
法人税等調整額	237
法人税等合計	341
少数株主利益	51
四半期純損失(△)	△1,794

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	4,885
売上原価	4,100
売上総利益	785
販売費及び一般管理費	1,356
営業損失(△)	△570
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	3
為替差益	51
その他	45
営業外収益合計	109
営業外費用	
支払利息	12
その他	29
営業外費用合計	42
経常損失(△)	△503
特別損失	
減損損失	50
事業構造改善費用	564
特別損失合計	615
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,119
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等還付税額	△299
法人税等調整額	△26
法人税等合計	△234
少数株主損失(△)	△15
四半期純損失(△)	△869

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401
減価償却費及びその他の償却費	757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△479
受取利息及び受取配当金	△56
支払利息	54
事業構造改善費用	564
売上債権の増減額(△は増加)	3,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,426
未収入金の増減額(△は増加)	525
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,791
前受金の増減額(△は減少)	△933
その他	7
小計	2,800
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△52
法人税等の支払額	△943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,434
定期預金の払戻による収入	1,182
有形固定資産の取得による支出	△170
投資有価証券の取得による支出	△37
投資有価証券の売却による収入	62
その他	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,079
社債の償還による支出	△300
少数株主からの払込みによる収入	4
自己株式の取得による支出	△997
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△928
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,020
現金及び現金同等物の期首残高	4,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,383

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,648	2,236	4,885	—	4,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	2,648	2,236	4,885	(0)	4,885
営業費用	2,998	2,458	5,456	(0)	5,456
営業損失(△)	△349	△221	△570	—	△570

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,608	40	2,236	4,885	—	4,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	(0)	—
計	2,608	40	2,236	4,885	(0)	4,885
営業費用	2,933	65	2,458	5,456	(0)	5,456
営業損失(△)	△324	△25	△221	△570	—	△570

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,487	7,367	17,855	—	17,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	10,488	7,367	17,856	(0)	17,855
営業費用	10,981	7,513	18,495	(0)	18,494
営業損失(△)	△493	△146	△639	—	△639

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が溶接機器関連事業で63百万円、平面研磨装置関連事業で67百万円それぞれ増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の上記区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,398	89	7,367	17,855	—	17,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	10,399	89	7,367	17,856	(0)	17,855
営業費用	10,780	201	7,513	18,495	(0)	18,494
営業損失(△)	△380	△112	△146	△639	—	△639

2 所在地別セグメント

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,311	291	23	2,014	244	4,885	—	4,885
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	495	15	3	215	2	731	(731)	—
計	2,807	306	26	2,230	247	5,617	(731)	4,885
営業費用	3,513	344	24	2,062	214	6,160	(704)	5,456
営業利益又は営業損失(△)	△706	△38	1	167	32	△543	(27)	△570

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,700	1,123	85	6,813	1,131	17,855	—	17,855
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,010	41	3	656	9	2,722	(2,722)	—
計	10,711	1,165	88	7,470	1,140	20,577	(2,722)	17,855
営業費用	12,322	1,257	99	6,416	999	21,095	(2,600)	18,494
営業利益又は営業損失(△)	△1,610	△91	△10	1,053	141	△517	(121)	△639

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で121百万円、北米で3百万円それぞれ増加し、営業利益がアジアで6百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。第1四半期連結会計期間において、市場から1,373,700株を997百万円で取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式残高は、1,077百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

事業構造改革における生産拠点の再構築の内容について

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、当社グループの事業構造改革の実施について決議しておりますが、平成21年8月7日開催の取締役会において、生産拠点の再構築の内容について決議いたしました。

1 溶接機器関連事業における生産拠点の再構築

平成21年9月に、国内にある相模工場(神奈川県綾瀬市)を山梨工場(山梨県笛吹市)に集約させるために機械設備などを移転させ、不要な機械設備などを除売却し、それに伴い遊休化する資産について減損損失を認識いたします。また、オーストラリアにある子会社の生産機能を停止させるために、機械設備などの除売却を実施いたします。

2 業績への影響

生産拠点の再構築による費用として下記の通り約400百万円の発生を見込んでおります。

- | | |
|------------------------|---------|
| ・従業員及び機械設備などの移転に伴う費用 | 約110百万円 |
| ・移転により一部遊休となる相模工場の減損損失 | 約180百万円 |
| ・機械設備などの除売却損 | 約110百万円 |

希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係る費用約564百万円は、第3四半期連結会計期間の損益に織り込み済みであります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

科目	前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	35,812	100.0
II 売上原価	25,488	71.2
売上総利益	10,324	28.8
III 販売費及び 一般管理費	5,185	14.5
営業利益	5,138	14.3
IV 営業外収益	465	1.4
V 営業外費用	237	0.7
経常利益	5,366	15.0
税金等調整前 四半期純利益	5,366	15.0
税金費用	2,153	6.0
少数株主利益	69	0.2
四半期純利益	3,143	8.8

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	5,366
2 減価償却費及び償却費	824
3 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△ 54
4 賞与引当金の増減額 (減少: △)	△ 310
5 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△ 154
6 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 7
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△ 1,157
8 受取利息及び受取配当金	△ 84
9 支払利息	80
10 投資有価証券売却損益 (益: △)	△ 0
11 売上債権の増減額 (増加: △)	3,398
12 たな卸資産の増減額 (増加: △)	△ 488
13 未収入金の増減額 (増加: △)	1,612
14 仕入債務の増減額 (減少: △)	△ 1,022
15 前受金の増減額 (減少: △)	416
16 その他	805
小計	9,225
17 利息及び配当金の受取額	84
18 利息の支払額	△ 80
19 法人税等の支払額	△ 2,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の取得による支出	△ 1,475
2 定期預金の払戻による収入	1,667
3 有形固定資産の取得による支出	△ 1,256
4 有形固定資産の売却による収入	6
5 投資有価証券の取得による支出	△ 143
6 投資有価証券の売却による収入	124
7 貸付による支出	△ 3
8 貸付金の回収による収入	6
9 その他	△ 32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△ 4,403
2 長期借入金の返済による支出	△ 86
3 社債の償還による支出	△ 80
4 自己株式の取得による支出	△ 0
5 自己株式の売却による収入	0
6 配当金の支払額	△ 820
7 少数株主への配当金の支払額	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	289
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	385
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,737
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,123

(3)セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,721	308	19,782	35,812	—	35,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	(0)	—
計	15,721	308	19,782	35,812	(0)	35,812
営業費用	14,207	349	16,116	30,673	(0)	30,673
営業利益又は営業損失(△)	1,513	△ 41	3,666	5,138	—	5,138

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,462	1,741	227	8,965	1,416	35,812	—	35,812
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,257	54	0	788	27	4,129	(4,129)	—
計	26,719	1,795	227	9,754	1,443	39,941	(4,129)	35,812
営業費用	23,321	1,784	205	8,140	1,232	34,683	(4,010)	30,673
営業利益	3,398	11	21	1,613	211	5,257	(118)	5,138